

教育センター

センター長 福島 統

センター長・室長・教授：	福島 統	医学教育学（教育開発室）
専任・室長・教授：	木村 直史 (薬理学)	医学教育学（医学教育研究室）
専任・副室長・教授：	伊坪真理子 (内科学(消化器・肝臓))	医学教育学（医学教育研究室）
兼任・准教授：	川村 哲也 (内科学(腎臓・高血圧))	医学教育学（医学教育研究室）
兼任・准教授：	尾上 尚志 (脳神経外科学)	医学教育学（医学教育研究室）
兼任・講師：	古谷 伸之 (内科学(総合診療部))	医学教育学（医学教育研究室）
兼任・講師：	石橋 由朗 (外科学)	医学教育学（医学教育研究室）
兼任・講師：	鷹橋 浩幸 (病理学)	医学教育学（医学教育研究室）
兼任・副室長・准教授：	柏木 秀幸 (外科学)	医学教育学（教育開発室）
兼任・准教授：	松島 雅人 (内科学(総合診療部))	医学教育学（教育開発室）
兼任・講師：	柵山 年和 (臨床腫瘍部)	医学教育学（教育開発室）
兼任・教授：	大石 杉乃 (看護学科)	看護教育学（教育開発室）
兼任・室長・准教授：	宇都宮一典 (内科学(糖尿病・代謝・内分泌))	医学教育学（卒後教育支援室）
兼任・副室長・准教授：	佐々木英樹 (内科学(循環器))	医学教育学（卒後教育支援室）
兼任・室長・准教授：	平尾真智子 (看護学科)	看護教育学（看護教育研究室）

究室が学事部学務課内に設置され、複雑化する卒前医学教育を教職員連携のもとで進める体制が整えられた。平成14年4月には初年次教育の拡充のために、国領校に医学教育研究室国領分室が設置された。平成17年10月に教育センターが設置され、その中に医学教育研究室（木村直史室長、伊坪真理子副室長）、看護教育研究室（平尾真智子室長、山下紳子副室長）、卒後教育支援室（宇都宮一典室長、佐々木英樹副室長）、教育開発室（福島 統室長、柏木秀幸副室長）が置かれ、平成18年4月には教育センター事務局が設置され、教育センターとして本格的な活動が開始された。平成19年4月に福島 統が教育センター長に就任した。

1. 平成20年度戦略的大学連携支援事業に「東京都内4医療系大学連携によるカリキュラム開発と地域医療者生涯学習コース提供」が採択された。取組の概要は、「東京慈恵会医科大学、東京医科大学、東邦大学、昭和大学の4大学は、都内伝統医科大学として「国民のための医師」を養成し、地域医療をになう医師を全国に輩出してきた。現在、4大学は医学だけでなく幅広く医療者を育成し、「国民のための医療者」を育成することを共通のスクール・ミッションとしている。本取組では、4大学の9医療系学部の力を合わせ、医療系学生の教育改善だけでなく、大学職員の能力開発（SD）や社会的ニーズである地域医療のためのカリキュラムを共同開発する。この学部教育改善の中で共有化された電子教材を地域医療者のための生涯学習教材に作り直し、eラーニングを用い、各大学から地域医療者にも提供し地域医療者の質の向上に寄与するシステムを確立する。医療系大学は学生だけでなく、その教育資源を活用して地域医療者に生涯学習環境を提供することで、社会的責任を果たしていく。」これに対し、文部科学省からの採択理由は、「本取組は、医療系大学が連携することによる単位互換の推進、FD・SDの共同実施、教材開発、学部教育カリキュラムの共同開発など多様な機能を持つ総合的な連携取組となっています。医療人養成の高度化につながる効果的な連携が期待され、各連携取組の内容や大学等

教育・研究概要

平成11年4月に教学委員長を室長に医学教育研

の役割が明確であり評価できます。なお、連携取組の確実な実施の観点から、大学間が連携した実施体制の確実な整備に努めてください。また、面接審査における指摘等を踏まえ、貴学において本取組の確実かつ積極的な実施が図られることを期待しています。」であった。この事業で、教育センターは、① 4大学間で共有する電子教材の作成、管理、② 電子教材の卒前、卒後、生涯学習への利用、③ IT関係職員のためのスタッフ・デベロップメントを担当している。

2. 平成19年度特色ある大学教育支援プログラム「地域の教育力を活かす医療者教育－地域の教育力を大学に、大学の智を地域に」の補助対象事業として、医学科5年生「家庭医実習」、3年生から6年生対象の「プライマリケア・選択学外臨床実習」を実施した。また、地域医療者へのFD活動として、「家庭医実習指導医FDワークショップ」(10月26日)と「在宅ケア指導者FDワークショップ」(11月1日)を実施した。このFDワークショップは学外実習指導者を対象としたもので、わが国では初めての試みである。さらに、地域医療者(訪問看護師)を対象に東京都医師会と共催して「聴診セミナー」を7回実施した。本年度は福島が3月15日から21日に渡英し、キングス大学医学部およびセント・ジョージ医科大学に本学の地域医療教育を紹介し討論を行なった。

3. 平成19年度地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム「プライマリケア現場の臨床研究者の育成」では、プログラム受講生(1期生)に対して3回の合宿形式のセミナーとe-Learningを用いた講義配信を行い、受講者の研究テーマの設定、生物統計学、質的研究法などについてコースの提供を行なった。

4. 平成18年度現代GP「卒前教育教材から生涯継続学習教材へ」は、本年度が補助最終年度である。英国キングス大学のe-Learning責任者のDr. Byrneを招聘し国際的視点からこの取組の外部評価を受けた。さらに、山口大学医学部の川崎 勝准教授からも外部評価を受けた。今までの取組成果、自己点検および外部評価をまとめ、報告書を作成した。

5. 平成17年度特色GP「多くの職種が参加する医療者教育－Inter-professional Education」も本

年度が補助最終年度である。この取り組みとして、医学科1年生「福祉体験実習」、2年生「重度心身障害・難病医療体験実習」、3年次「在宅ケア実習」、5年次「医療の安全教育ワークショップ」を実施した。2年次の学外実習は従来選択科目として設けられていたが、カリキュラム委員会・教学委員会の決定で平成21年度より「重症心身障害児療育体験実習」と「地域子育て体験実習」の2単位必修ユニットが新設されることとなった。今年度はこの新設ユニットの準備を行なった。「医療の安全教育ワークショップ」は今年度までに55回開催し、参加者4,607名、タスクフォース支援者350名となり、その役目を終える事となった。また、10月にJohns Hopkins大学医学部のRoter教授とLarson先生を招聘し、医療コミュニケーションの講演会を開催した。本取組の最終年度であるために、成果報告書をまとめ全国の医療系学部へ本学の多職種連携教育を紹介した。

6. 平成20年度厚生労働化学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「試験問題プール制の推進等国家試験の改善に係る研究」分担研究「OSCEの実施に関する研究」では、医師国家試験OSCE実施要綱案をまとめた。

7. コース「医学総論」において、医学総論IV演習(伊坪,川村),医学総論III演習・医療総論演習(福島),医学総論II演習・医学総論I演習(木村)を実施した。伊坪は医学教育振興財団主催の第28回国内医科大学視察と討論の会(9月11日,12日:滋賀医科大学)に参加した。

8. 臨床研修,CPCに関しては,10月の臨床研修センター発足までの半年間教育センターが担当し,研修医オリエンテーションの実施とCPCの授業準備を行なった。

9. 教育センターが主管している委員会は,①教育センター運営委員会,②教育補助金検討委員会,③医療の安全ワークショップ委員会,④公開講座推進委員会,⑤eラーニング委員会,⑥テレビ会議運営委員会,⑦スキルス・ラボ運営委員会,⑧CPC委員会(9月まで)である。

10. 学外での教育関係講演 ①厚生労働省看護研修センター同窓会近畿支部学習会「医療分野における専門職教育」5月18日(神戸),②東京都医

師会訪問看護ステーション研修会「呼吸器の解剖生理学基礎知識」6月28日(東京), ③ 文部科学省がんプロフェッショナル養成プラン「南関東圏における先進的がん専門教育」平成20年度ワークショップ8月2日～5日(東京), ④ 福井県立看護学校「臨床実習での学習支援とコミュニケーション教育」8月12日(福井), ⑤ 平成20年度厚生労働大臣指定柔道整復師専科教員認定講習会「教育方法論」8月23日, 24日(東京), ⑥ 京都第一赤十字看護専門学校「職場の中で学び, 職場の中で教える」8月27日(京都), ⑦ 山形大学医学教育ワークショップ「学習評価」, 「客観試験の作り方と修正イーベル法」9月6日, 7日(山形), ⑧ 金沢医科大学「共用試験CBTの現状と将来」11月7日(金沢), ⑨ 杏林大学医学部「客観問題作成にあたっての基礎知識の解説」, 「医学教育における学習評価のあり方」11月8日, 1月24日(東京), ⑩ 徳島大学医学部「東京慈恵会医科大学の多職種連携教育」11月27日(徳島), ⑪ 東京都医師会訪問看護ステーション研修会「看護の役立つ医療者コミュニケーション」11月29日(東京), ⑫ 平成20年度厚生労働科学研究費補助金地域基盤開発推進研究事業「試験問題のプール制の推進等国家試験の改善に係る研究」分担研究「OSCE実施に係る研究」公開シンポジウム「医師国家試験OSCE実施に向けて」12月5日(東京), ⑬ 兵庫県看護教務主任協議会「職場の中で学ぶには」12月12日(神戸), ⑭ 熊本大学医学部FDワークショップ「基礎医学と臨床医学—カリキュラム的側面」, 「卒前地域医療教育」12月27日(熊本), ⑮ 徳島大学医学部教授会「IPEについて」1月8日(徳島), ⑯ 医療研修推進財団理学療法士作業療法士養成施設教員講習会「教育方法論II」1月19日, 23日, 27日(東京), ⑰ 神戸大学医学部大学連携FD講演会「グループ学習と多職種連携学習」3月24日(三宮)

11. 医療系大学間共用試験実施評価機構による派遣 ① 岩手医科大学(8月6日), ② 昭和大学医学部・歯学部(8月18日), ③ 広島大学医学部・歯学部(8月19日), ④ 山口大学医学部(9月1日), ⑤ 昭和大学医学部(1月6日), ⑥ 横浜市立大学医学部(1月22日), ⑦ 金沢医科大学(1月31日),

「点検・評価」

平成20年度は文部科学省の競争的教育資金である平成17年度特色GP, 平成18年度現代GP, 平成19年度特色GP, 平成19年度医療人GPと平成

20年度戦略的大学連携支援事業の合計5取組を実施した。業務量として教育センターの限界を越え, 補助金の1部を返還することとなった。GPは公的資金の導入であり, 文部科学省, 会計検査院はその支出に対し監査を行なっている。GP支出には根拠資料等会計にかかわる膨大な事務作業が生じている。GPは本来, 全学的取組であるので, 学内教員組織, 事務組織の支援が必要であるが, 現段階では実施主体である教育センターと学内組織の連携が不十分である。

学内卒前教育として, 学外実習(福祉体験実習, 重度心身障害・難病医療体験実習, 在宅ケア実習, 家庭医実習)の全てと医療総論演習, 医学総論III演習, ECE-IIの演習科目も教育センターで行なうこととなったため, 人員的に無理が生じている。本来, 講座横断的教育活動は学事課が支援することになっていたがその支援が得られず必ずしも十分な教育活動が行なえなかった。学外実習や医学総論系の教育活動については教育事務をどの組織が責任を持って行なうのかの学内検討が急務である。それに伴い今後, 教育センターの業務内容の見直しが必要である。

研究業績

I. 原著論文

- 1) 錦織 宏, 福島 統, 仁田善雄, 神津忠彦, 鈴木利哉, 奈良信雄. 【学士入学制度調査を中心とした海外諸国における医学教育事情視察調査(第一報)】英国における医学部学士入学制度の動向. 医教育 2008; 39(6): 370-2.
- 2) 東田修二, 仁田善雄, 福島 統, 奈良信雄. 【学士入学制度調査を中心とした海外諸国における医学教育事情視察調査(第一報)】オーストラリアの医学教育と学士入学制度. 医教育 2008; 39(6): 367-9.
- 3) 福島 統. 連携と協働に向けての人材育成 医学教育における改革の経緯と方向性. 母性衛生 2008; 49(1): 5-7.

III. 学会発表

- 1) 福島 統. E-Learning を用いた医療系学部の地域貢献. 第3回医療系大学e-ラーニング全国交流会. 福岡, 1月.
- 2) 福島 統. 柔道整復の教育. 第17回日本柔道整復接骨医学会学術大会. 東京, 11月.
- 3) 福島 統. 仕事の中で学び, 教える. 第19回東北作業療法学会. 盛岡, 9月.
- 4) 福島 統. 多職種連携教育(IPE)を基盤とした教育改革プロジェクト—東京慈恵会医科大学の試み. 第18

回日本保健科学学会学術集会. 東京, 9月.

域に: Community-based Medical Education を実践.
Guideline(河合塾) 2008; 7・8: 10-11.

V. その他

1) 福島 統. 地域の教育力を大学に, 大学の智を地

2) 福島 統. 医学教育の場としての地域. Soigner(そ
わにえ) 2008; 13: 2-3.